

主要事業マネジメントシート

部局名 教育委員会事務局

事業名	府立学校老朽化対策事業		／ 担当室課 施設財務課	
予算額	H24 0 千円(0 千円) H25 25,832 千円(25,832 千円)	H26 76,080 千円(29,080 千円) H27要求 1,445,893 千円(214,638 千円)	実績	H24 千円(千円) H25 25,832 千円(25,832 千円)
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: 災害に強いまちづくり) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラ.(項目名:)	
事業選択	役割分担	民間との役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 学校教育法第5条の規定により、設置者たる府が実施するもの	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 学校教育法第5条の規定により、設置者たる府が実施するもの
	事業手法	手法の妥当性 府立学校施設の約8割が築30年以上を経過しており、特に生徒急増期に建設された府立学校施設が今後一斉に改築時期を迎えることから、将来的な生徒数の見込み等を考慮しつつ、計画的に施設の改築、改修の組み合わせにより、施設の長寿命化を図りつつ、各年度の対応量の平準化、トータルコストの縮減に努めるもの。		
	受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: 地方財政法第二十七条の三(都道府県は、当該都道府県立の高等学校の施設の建設事業費について、住民に対し、直接であると間接であるとを問わず、その負担を転嫁してはならない。)) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
	将来のリスク管理	特になし		
	事業間調整	庁内での連携 行政改革課、高校再編整備課 他事業との整合性等 ファシリティマネジメント(公共施設総合管理計画):行政改革課 府立高等学校再編整備事業:高校再編整備課		
事業効果	目標・指標	(事業目標) 老朽化した府立学校施設の計画的な改修を行い、改修コストの低減と施設の長寿命化を図る。 (指標) 府立学校169校※(H26年現在)のうち、現在築30年を経過した学校が築50年を迎える20年後(平成46年度)までに改築、改修を実施。建替え校14校、大規模内部改修校112校、大規模外部改修校43校 ※施設共用校は除く。今後の再編整備事業によって、学校数の変更はあり。 (事業期間) H25 ~ H		-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策
	コスト分析	(指標) _____ (コスト分析結果) H24(フルコスト) _____ 千円 / (指標数値) = _____ 千円 H25(フルコスト) _____ 千円 / (指標数値) = _____ 千円		
	特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>		